

都市化と女性有業率

——1920 年国勢調査を用いて——

千 本 暁 子

はじめに

I 「有業者」の再集計について

II 府県別有業率

III 都市別有業率

IV 都市化による女性有業率の変化

おわりに

は じ め に

梅村又次は「都市化と女子労働力」¹において、都市化と女性労働との関連について、「(1) 農業を失った都市では女子の有業率は全般的に郡部のそれにくらべて大幅に低下している。(2) 都市産業の発達はやい女性の就業機会を用意する。(3) 規模の経済からしてこれは多くの場合雇用労働の増大という形をとりがちである。(4) それらの動きに対応して、女子の有業率は若年層で上昇するが、そこでは雇用労働が主流となっているので、結婚とともにその労働市場からの退出がおきて、有業率は M 字型を描くことになる。」と 4 つの仮説を提示した。資料として、朝鮮総督府の『昭和五年朝鮮国勢調査報告』を用いている。²

梅村は、戦後日本の就業率の長期変動を論じる際にも、1920 年の女性の就業についても言及している。1920 年と 1955 年の国勢調査を用いて男女別・配偶関係別の労働力曲線を示し、男性と女性のいずれにもみられる就業率の低下の要因のひとつとして、都市化の進行を指摘している。³

1920 年国勢調査を用いて、女性労働について分析したものに、高橋桂子「在来産業と女子労働－1920 年国勢調査を用いて－」⁴がある。高橋は、就業女性の約 85% が農業を含む広義の在来産業に携わっており、在来産業が女性に対して就業機会の提供という

1 梅村又次「都市化と女子労働力」『労働統計調査月報』（労務行政研究所）第 32 巻第 1 号、1980 年 1 月。

2 日本の 1920 年国勢調査では、郡部・市部別の女性の年齢階級別有業率のデータが得られないため、朝鮮総督府の国勢調査を用いたのである。

3 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店、1971 年 3 月、76～77 ページ。

4 高橋桂子「在来産業と女子労働－1920 年国勢調査を用いて－」（中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、1997 年 2 月）。

面で大きな役割を果たしたことを明らかにし、農業を含む在来産業比率が高い県では女性の労働力率が高いという傾向を指摘した。⁵ また谷本雅之は、1920年国勢調査などを利用して、東京市の「小経営」世帯における世帯内女性の従業や家事について分析している。⁶

筆者も、1910年前後の東京市・神戸市・熊本市・札幌区・佐渡郡の労働力率を比較し、都市部での女性有業率の低さを明らかにしたことがある。⁷ また「日本における性別役割分業の形成－家計調査をととして－」⁸において、大正期から昭和初期にかけての家計調査等を利用して、都市部の給料生活者や労働者世帯において、夫の収入が実支出をうわまわり、夫の収入だけで家計を賄うことが可能となった時期について論じた。その後、日本における性別役割分業の成立時期を1920年代と受け止められることもあり、分析対象とした世帯が、当時の世帯全体の中でどのような位置を占めていたのかを示す必要を痛感してきた。

本稿では、1920年国勢調査を用いて、全国各府県の有業率や都市部の有業率を示し、都市化が女性有業率に与えた影響について検討することを課題とする。

I 「有業者」の再集計について

1920年国勢調査での「有業者」のとらえ方は、今日と比べてはるかに狭かった。⁹ たとえば通勤の家事使用人は「有業者」とみなすが、住み込みの家事使用人は「有業者」とみなさなかった。また家事用務などのかたわら仕事をするものも「有業者」とみなさなかった。

まず、1920年の国勢調査における職業調査の方法と有業者のとらえかたを説明しておこう。職業分類にあたっては、職業をもつものを業態により分類するだけでなく、全人口を「有業者」・「無業独立者」・「無業家族」・「主人の世帯に在る家事使用人」のい

5 同論文、116ページ。

6 谷本雅之「近代日本の女性労働と『小経営』」（氏家幹人・桜井由幾・谷本雅之・長野ひろ子編『日本近代国家の成立とジェンダー』柏書房、2003年10月。谷本雅之「近代日本の世帯経済と女性労働－『小経営』における『従業』と『家事』－」『大原社会問題研究所雑誌』第635・636号、2011年8月。

7 拙稿「20世紀初頭における女性の有業率とM字型就労」『阪南論集 社会科学編』（阪南大学）第32巻第2号、1996年9月。

8 拙稿「日本における性別役割分業の形成－家計調査をととして－」荻野美穂、田邊玲子、姫岡とし子、千本暁子、長谷川博子、落合恵美子『制度としての〈女〉』平凡社、1990年7月。『日米女性ジャーナル』（日米女性センター）第8号（1995年6月）に、The Birth of the full-time Housewife in the Japanese Worker's Household As Seen Through Family Budget Surveysとして英文掲載。大門正克・小野沢あかね編『民衆世界への問いかけ』（展望日本歴史21）東京堂出版、2001年10月に抄録、永原和子編『家業と役割』（日本家族史論集11）吉川弘文館、2003年3月に全文収録。

9 今日の調査との相違点については、高橋桂子、前掲論文に簡潔にまとめられている（97～99ページ）。労働力の測定についての詳細は、梅村又次『戦後日本の労働力－測定と変動－』（岩波書店、1964年1月）「第1章 労働力の測定」参照。

れかに分類した。¹⁰

ここでの「有業者」とは、「肉体的たると精神的たるとを問はず、或業務に従事する者」である。「無業独立者」は、「職業なく収入に依りて生活する者、及其他の無職者」とされた。そして「有業者」と「無業独立者」を、「本業者」とした。

本業者は10の大分類、41の中分類、252の小分類に分類された。大分類は、「1農業」、「2水産業」、「3鉱業」、「4工業」、「5商業」、「6交通業」、「7公務・自由業」、「8其他ノ有業者」、「9家事使用人」、「10無職業」の10項目からなる。「9家事使用人」は通勤の家事使用人のことで、住み込みの家事使用人は含まない。そして「有業者」は大分類の「1農業」から「9家事使用人」までに分類されるもので、「無業独立者」は「10無職業」に分類される。

元来、無業独立者は職業を有しない。それにもかかわらず「本業者」のなかに「10無職業」という項目を設けたのは、1920年国勢調査に採用された分類が、産業分類ではなく職業分類であったためである。¹¹大分類「10無職業」に分類された「無業独立者」は、中分類では「40収入ニ依ル者」と「41無職業」に区分される。「40収入ニ依ル者」に分類されるのは、普通世帯の世帯主で、小作料や地代、家賃、有価証券、恩給、年金などの収入があるものである。「41無職業」に分類されるのは、準世帯にある学生や生徒、精神病院や感化院、慈善病院などにいるものなどとされた。ちなみに準世帯とは、「¹²寄宿舎、病院、旅店、下宿屋、合宿所、船舶等に在る家計を共にしない者の集まりをいふ」とされた。

「無業家族」とは、なんらの業務にも従事せず、有業者や無業独立者に扶養される無業の家族のことで、「扶養者たる世帯主の属する分類に包含せしめたり」とある。国勢調査員向けの申告書記入心得には、「専ら家事に従事する家族は、¹³職業収入共にないものとして取扱ふこと」とあり、家事だけに従事するものは「扶養される無業家族」とされた。したがって、「無業家族」に分類されるのは、「本業者」と同じ世帯内で扶養されている子供や配偶者や老親などである。こうした「無業家族」は、「本業なき従属者」に区分された。

「主人の世帯に在る家事使用人」は下女、下男、子守のことで、「主人の属する分類に包含せしめたり」とされた。¹⁵自己の世帯より通勤するものは、有業者として大分類の「9家事使用人」に分類されている。この「主人の世帯に在る家事使用人」は、「家事使

10 内閣統計局『大正九年 国勢調査記述編』1933年（クレス出版、1993年、復刻）、94～95ページ。

11 大川一司編『長期経済統計2 労働力』東洋経済新報社、1988年10月、84ページ。

12 前掲書『大正九年 国勢調査記述編』付録、20ページ、「申告書記入心得」の「世帯」の第六項。

13 同書、95ページ。

14 同書、付録、24ページ、「申告書記入心得」の「職業及職業上の地位」の第十項。

15 同書、95ページ。

用人」に区分された。

三区分で集計された「本業者」「本業なき従属者」「家事使用人」のうち、1920年国勢調査が有業者とするのは、「本業者」のなかの職業大分類1～9に分類されたものだけである。しかし「本業者」のなかの職業大分類「10 無職業」に分類されるものや、「本業なき従属者」のなかには仕事をもつものが少なからずいる。「10 無職業」に分類されたもののうち、男性 13,087 人、女性 36,949 人、計 50,036 人が仕事をもっている。また「本業なき従属者」のうち、男性 80,980 人、女性 1,757,276 人の計 1,838,256 人が仕事をもつ。これらのものは「本業なき従属者にして副業を有するもの」として集計されている。

では「有業者」と「本業なき従属者にして副業を有するもの」は、どのような基準で区別したのだろうか。1920年国勢調査が本業と副業の両方を調査対象としたのは、当時、複数の職業をもつものが少なくなかったから、一つの職業だけを調査しても、就業状態を正確に把握できないという事情があったためである。「国勢調査申告書」の「職業及職業上ノ地位」の欄で「職業二種以上ある者は、主なる職業を本業の欄に書き入れ、次の重なる職業一種を副業の欄に書き入れること¹⁶」と指示している。本業欄に記入する「主なる職業」については、国勢調査員向けの申告書記入心得に、「主として一身を委ねるものをいひ、其の区別を為し難きときは収入の最も多いものをいふ¹⁷」とある。このように、通常は、複数の職業と収入のあるものは、一番収入の多い職業を本業とし、ついで収入の多い職業を副業とした。

本来は、本業のあるものだけが、副業をもつことができる。しかし国勢調査申告書の裏面の記入例には、夫が大工の棟梁で、その妻の本業欄は空欄で、副業欄に「麻つなぎ、内職¹⁸」とある。国勢調査申告書には「本業なき者の内職は、副業の欄に書き入れること¹⁹」とあり、本業をもたないものの内職を副業欄に記入させたのである。しかし本業をもたないものが「内職」という副業をもつことの理解は得られにくく、内閣統計局には各府県からの照会が相次いだ²⁰。

長野県は、「本業を有せずして副業のみを有する者の実例を成るべく具体的に示されたい」と照会した。これに対する回答は、「本業を有せずして副業のみ有するものあることなし」である。また兵庫県の「家内工業として妻、子供の燐寸小函張は内職となすへきや本業となすべきや（昼夜を通して之に従事するもの）」という照会に対しては、

16 同書、付録、20 ページ。

17 同書、付録、24 ページ、「申告書記入心得」の「職業及職業上の地位」の第五項。

18 同書、「付録」46 ページ。

19 同書、「付録」45 ページ。

20 『国勢調査申告書記入方及調査方法に関する質疑解答（二）』『統計集誌』第 472 号、大正 9 年 6 月。3～15 ページ。

「昼夜を通して従事すと雖、家事用務の傍片手間に営むものなれば内職なれども、専ら従事するものは本業なり」と答えている。内閣統計局は、「一身を委ねる」あるいは「専ら従事する」場合は本業、「家事用務の傍片手間に営む」場合は内職とみなそうとしていたことがわかる。

しかし、家庭内で仕事をしていれば、「家事用務」から全く自由であることはありえない。先ほどの燐寸小函張について照会した兵庫県もこの点について、再度、次のような確認をしている。まずは事前に国際調査の実施方法について行われた統計官の説明にある「家庭のことは子供に任せて自分は麻糸継ぎが本業であると言へば、即ち麻糸継ぎが本業になる」という文言を引用して、「之に依りて観れば、髪結は無論、縫物を為し炊事其他家事に當ると雖も、客あれば食事時刻となるも炊事を打捨てて髪結に従事とせば、之に一身を委ねると云ひ得べし、然れども此『一身を委ねる』と言ふことは全然家事の務を顧みず、他人をして之に當らしむる場合のみを言ふものとすれば髪結も插花師匠も燐寸小函張（小函張の如き昼夜之に従事すと雖も）皆内職と見做すべしが如し如何」と、照会した。これに対する回答は、「家事に携はると雖、専ら従事すると認むべきときは本業とし、家事の傍片手間に営むときは内職とすること」というこれまで通りの回答を繰り返すだけであった。この兵庫県と内閣統計局とやりとりからも、家庭内で仕事をする場合に、本業とするか内職とするかの基準が明確でないことがわかる。つまり「本業者」と「本業なき従属者にして副業を有するもの」との境界はきわめて曖昧なのである。

経済発展の初期には職業の分化も進んでおらず、一家の生活を支えるために、家族の構成員全員が本業・副業の²¹区別なく何にでも手を出して収入を稼いでいた。また職場と家庭が分離していなければ、幼少の子供は別として、男女を問わず、家族の構成員は何らかの家事用務を果たしていた。しかし1920年の国勢調査が実施されたころには、職住分離が進んだり、核家族世帯が増えた結果、家事が一人の構成員に集中する傾向があらわれてきた。女中不足もその傾向に拍車をかけたであろう。そして、家事への関与の仕方が「家事を他のものに任せて仕事に専念するもの」、「家事をしつつも、仕事を優先するもの」、「家事を優先させながら仕事をするもの」、「家事に専念するもの」など多様化した。こうした中で生じた混乱であり、その後も内職の定義をめぐる議論が続いた。²²

21 統計調査で本業と副業を区別することについて、梅村又次は「経済発展の初期には職業の分化は進んでいませんし、毎日が手から口への生活です。こういうところでは、一家の生計を支えるためにはなんにでも手を出して、収入を稼がなければなりません。そこには本、副の区別なんかもとともありません。いわば、合わせて一本なのです。それを外から蚤取り眼で選り分けて、お前の本業はこれで、他は副業だとするのが統計調査です。」と述べている（一橋大学経済研究所アジア長期経済統計室『ニュースレター』No.16, 2000年3月）。

22 大阪市社会部労働課『大阪市内職調査－メリヤス加工』（1932年3月）のはしがきには、「内職の意」

『国勢調査報告』は、有業者を大分類1から9に分類されたものとしたが、調査結果から、副業だけを有するものの存在を無視することはできなかった。そこで、『国勢調査記述編』では、大分類1から9に属するものに、「無職業者」や「本業なき従属者」「家事使用人」のなかで副業のみを有するものを加え、それを「広義に於ける有業者と称するを得べし」²³とし、有業者数を計上している。しかし、この広義の有業者でも、副業をもたない「家事使用人」は有業者としてみなしていない。今日の職業観からすれば、住み込みの「家事使用人」は継続的営利活動をおこなっているのであるから、有業者とみなすべきである。²⁴

本稿では、有業者を、「本業者中の有業者」・「無職業者で副業あり」・「本業なき従属者にして副業を有するもの」（以下、「本業なき従属者で副業あり」と記す）・「家事使用人」として分類されたものの合計とする。

「無職業者で副業あり」・「本業なき従属者で副業あり」・「家事使用人」について得られるデータは限られている。「無職業者で副業あり」については、府県別に男女別人数だけがわかっており、年齢も職業も不明である。「本業なき従属者で副業あり」については、府県別・男女別に職業大分類と中分類のデータはあるが、年齢や配偶関係のデータはない。「家事使用人」については、比較的多くの情報があるが、年齢が「0～14歳」「15～59歳」「60歳以上」という3区分で集計されている。ちなみに「本業者」の年齢区分は15歳から59歳までは年齢5歳階級別に示されている。したがってこれらすべてを有業者に含めようとすると、分析する際に様々な不都合が生じる。

有業者に住み込み家事使用人を含めて有業者数や有業率を算出し直す作業は、中村隆英「在来産業の規模と構成」²⁵、大川一司編『長期経済統計2 労働力』²⁶、高橋桂子「在来産業と女子労働－1920年国勢調査を用いて－」²⁷などにおいても行なわれている。しかし「本業なき従属者で副業あり」を有業者に含めて分析することは困難である。『長期経済統計2 労働力』では、「本業ナキ副業者」は「無視し難い一大集団を形成してい

＼ 義並びに本業・副業との差異又は限界に関する机上の論議には重点を置かず、本調査においては大体生活費の主たる源泉となる職業を本業、その補助的職業を副業とし、これら本業・副業のほかに一定の収入を目的として家庭において営まれる手仕事を内職と定め、その例外をなす種々の場合、または本業・副業との限界が不分明なる場合などは、すべて個々の具体的事実に応じて適当に解決決定することとした。」とある。

23 前掲書『大正九年 国勢調査記述編』、158ページ。

24 1930年の国勢調査では、家事使用人は住み込みであれ通勤であれ、いずれも有業者に分類されている。また本業者という用語も使用されていない。全人口を農業、水産業、鉱業、工業、商業、交通業、公務自由業、家事使用人、その他の有業者、無業のいずれかに分類しており、有業者は人口から無業を除いたものとしている。

25 梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編『日本経済の発展－近世から近代へ－』（数量経済史論集1）日本経済新聞社、1976年4月、218～219ページ（同論文は、中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、1985年4月にも収録されている）。

26 前掲書『長期経済統計2 労働力』、77ページ。

27 高橋桂子、前掲論文。

る。(略)当然ここでの有業者に計上さるべきものである」とするものの、年齢階級や職業の²⁸小分類に関する情報が得られないという理由から、有業者から除外している。高橋論文でも、主題とする女性の就業状況と在来産業の関連の分析においては、職業小分類の情報が得られない「本業なき従属者で副業あり」は、分析対象から省いている。このように、本来、有業者とみなさなければならないものを含めて考察しようとする、多くの制約を伴う。したがって本稿でも、常に、全有業者を分析対象とすることはできない。

Ⅱ 府県別有業率

第1表は、4種類の有業率（有業者数／人口×100）を府県別に示している。有業率①は「職業大分類1から9の有業者」の比率、有業率②は、有業率①と「住込み家事使用人」の比率の合計、有業率③は、有業率②と「本業なき従属者で副業あり」の比率の合計、有業率④は、有業率③と職業大分類10の「無職業者で副業あり」比率の合計である。

第1表から、有業率④の全国平均は、男性60.9%、女性43.2%である。地域別にみると、男性の最高は、大阪府の66.8%、最低が鹿児島県の56.7%、女性は、最高が長野県の56.0%、最低が東京府の26.3%である。地域間格差は、男性は10.1ポイントで、女性は29.7ポイントである。有業率④の男女差は、全国平均は17.7ポイント、最大は大阪府の40.4ポイント、最小は鹿児島県の5.3ポイントである。

第1-1図・第1-2図は、女性有業率④を縦軸に、男性有業率④を横軸にとって、各府県の値を点として表したものである。この図から、男性有業率④が高ければ女性有業率④が低いという関係があるようにみえるが、男性有業率④が全国平均より高く、女性有業率④が全国平均より低い大阪・東京・神奈川・兵庫・福岡・京都・長崎の7府県をみると、これらは大阪市・東京市・横浜市・神戸市・八幡市・京都市・長崎市などの市をかかえている。こうした都市部が、府県の有業率に影響を与えていると推測できる。

国勢調査報告書には、「市部」と「郡部」別の集計もある。市部の人口は10,096,758人で、全人口55,963,053人の18.0%にあたる。市部には、人口2,173,201人の東京市から22,838人の首里区までの83都市が含まれている。これら83都市は、人口40万人以上の東京市、大阪市、神戸市、京都市、名古屋市、横浜市の6の大都市、10万人以上の長崎市、広島市、函館区、呉市、金沢市、仙台市、小樽区、鹿児島市、札幌区、八幡市の10の中都市、福岡市など2万人以上の67の小都市に分けられる。

ところが「市部」「郡部」別の有業率は、有業率②までしか算出できない。有業率④

第1表 府県別有業率

（単位：％）

	男女計				男				女			
	有業率①	有業率②	有業率③	有業率④	有業率①	有業率②	有業率③	有業率④	有業率①	有業率②	有業率③	有業率④
全国平均	47.6	48.7	52.0	52.1	60.4	60.6	60.9	60.9	34.7	36.8	43.1	43.2
北海道	44.1	45.2	47.2	47.2	59.0	59.1	59.3	59.3	27.5	29.7	33.7	33.8
青森	48.2	49.0	51.1	51.1	57.3	57.5	57.7	57.7	38.9	40.4	44.4	44.4
岩手	46.3	47.0	52.9	53.0	58.3	58.4	58.8	58.9	34.5	35.6	47.1	47.2
宮城	44.3	45.3	49.7	49.8	56.7	56.8	57.2	57.2	31.6	33.6	42.1	42.2
秋田	46.9	47.9	49.4	49.4	57.9	58.1	58.2	58.2	35.7	37.5	40.4	40.4
山形	50.4	51.6	53.2	53.3	58.8	58.9	59.0	59.1	42.3	44.4	47.5	47.6
福島	50.1	51.2	54.2	54.3	58.6	58.9	59.1	59.1	41.8	43.7	49.5	49.6
茨城	54.2	55.3	56.0	56.0	59.0	59.3	59.4	59.4	49.6	51.5	52.7	52.8
栃木	48.1	49.3	52.3	52.4	57.5	58.0	58.2	58.3	38.9	40.8	46.6	46.7
群馬	51.0	52.1	55.6	55.7	60.1	60.5	60.7	60.7	42.4	44.0	50.8	50.9
埼玉	51.3	52.7	56.4	56.4	59.9	60.3	60.6	60.7	43.1	45.4	52.3	52.4
千葉	52.5	53.5	54.7	54.8	59.6	59.7	60.0	60.0	45.6	47.5	49.6	49.7
東京	41.2	44.1	46.1	46.2	63.4	63.9	64.0	64.1	16.3	21.9	26.1	26.3
神奈川	43.4	45.1	48.7	48.8	63.2	63.4	63.6	63.7	21.9	25.2	32.4	32.6
新潟	50.8	52.0	52.9	53.0	58.2	58.4	58.5	58.6	43.7	45.7	47.5	47.6
富山	44.8	45.4	49.1	49.2	56.9	57.0	57.3	57.3	33.2	34.3	41.2	41.4
石川	48.4	49.0	51.8	52.0	57.9	58.0	58.4	58.4	39.2	40.5	45.6	46.0
福井	51.6	52.1	53.9	54.0	58.9	59.0	59.2	59.3	44.5	45.5	48.8	48.9
山梨	52.7	53.5	54.7	54.8	58.4	58.7	58.8	58.8	47	48.4	50.7	50.8
長野	54.2	54.8	58.8	58.9	61.4	61.6	61.9	62.0	47.3	48.3	55.9	56.0
岐阜	49.5	50.0	55.1	55.2	60.4	60.5	60.9	60.9	38.5	39.4	49.2	49.4
静岡	46.2	47.0	50.8	50.8	58.3	58.4	58.7	58.7	34.2	35.5	42.9	43.0
愛知	46.8	47.5	52.2	52.3	60.4	60.5	60.8	60.9	33.5	34.7	43.7	43.9
三重	49.7	50.3	53.3	53.4	59.6	59.7	59.9	60.0	40.2	41.3	46.9	47.1
滋賀	51.8	52.5	54.4	54.6	59.5	59.7	59.8	59.9	44.5	45.9	49.4	49.6
京都	47.4	49.1	51.3	51.4	63.4	63.6	63.8	63.8	31.1	34.3	38.5	38.7
大阪	43.5	45.3	47.3	47.4	66.4	66.6	66.8	66.8	18.8	22.3	26.2	26.4
兵庫	44.1	45.4	49.6	49.7	62.8	63.1	63.3	63.3	24.6	26.9	35.3	35.4
奈良	37.8	38.6	47.4	47.6	58.3	58.5	58.9	59.0	17.6	19.0	36.1	36.3
和歌山	40.4	41.3	47.3	47.4	57.6	57.7	58.1	58.1	23.5	25.2	36.8	36.9
鳥取	52.9	53.5	56.5	56.5	61.0	61.1	61.4	61.4	45.2	46.3	51.7	51.8
島根	52.3	53.2	57.7	57.8	63.1	63.4	63.7	63.7	41.7	43.1	51.9	51.9
岡山	51.7	52.1	56.0	56.1	62.0	62.2	63.1	63.2	41.4	42.2	49.0	49.1
広島	45.6	46.1	51.6	51.7	60.0	60.1	60.5	60.5	30.9	31.9	42.6	42.8
山口	45.8	46.6	52.4	52.6	61.2	61.3	61.6	61.7	30.4	31.9	43.2	43.5
徳島	51.6	52.6	53.9	54.0	59.5	59.8	59.9	59.9	43.8	45.6	48.0	48.1
香川	48.3	49.2	57.7	57.9	57.8	58.1	62.2	62.3	38.9	40.4	53.3	53.6
愛媛	45.9	46.7	52.5	52.7	59.3	59.5	59.8	59.9	33.0	34.3	45.4	45.7
高知	50.9	51.8	55.4	55.5	61.4	61.7	62.0	62.1	40.5	42.1	48.9	49.1
福岡	46.3	47.4	50.0	50.1	61.4	61.6	61.8	61.8	30.6	32.5	37.7	37.8
佐賀	46.9	48.0	50.4	50.5	58.0	58.2	58.4	58.4	36.2	38.3	42.8	42.9
長崎	49.3	50.4	52.4	52.5	62.1	62.3	62.5	62.6	35.6	37.7	41.6	41.8
熊本	50.1	51.4	53.8	53.9	59.4	59.7	59.9	60.0	41.1	43.4	48.0	48.1
大分	51.6	52.4	55.2	55.3	60.4	60.6	60.8	60.9	43.1	44.5	49.8	49.9
宮崎	48.6	49.8	55.1	55.2	60.1	60.4	60.7	60.7	37.1	39.0	49.5	49.6
鹿児島	47.7	48.7	53.8	53.9	56.0	56.3	56.6	56.7	39.9	41.7	51.2	51.4
沖縄	50.8	51.6	56.7	56.7	60.6	60.8	61.0	61.0	41.6	43.1	52.7	52.8

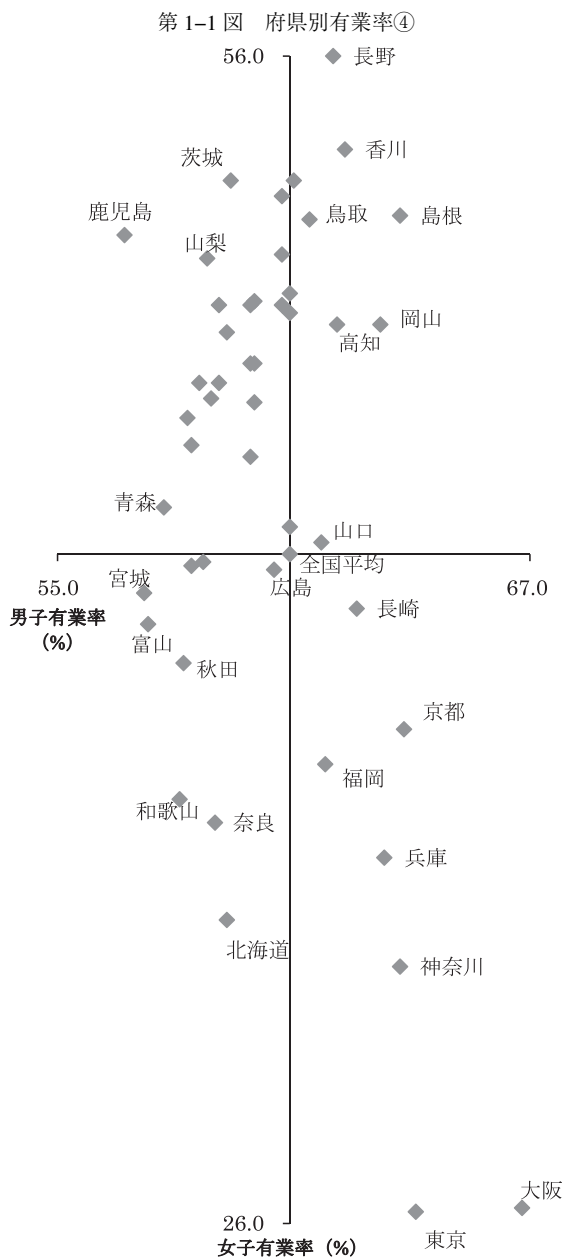
（注）有業率①＝「職業大分類 1 から 9 の有業者」／人口×100

有業率②＝「職業大分類 1 から 9 の有業者」＋「住込み家事使用人」／人口×100

有業率③＝「職業大分類 1 から 9 の有業者」＋「住込み家事使用人」＋「本業なき従属者で副業あり」／人口×100

有業率④＝「職業大分類 1 から 9 の有業者」＋「住込み家事使用人」＋「本業なき従属者で副業あり」＋「職業大分類 10 の無職業者で副業あり」／人口×100

出所：内閣統計局「大正九年国勢調査」より作成。



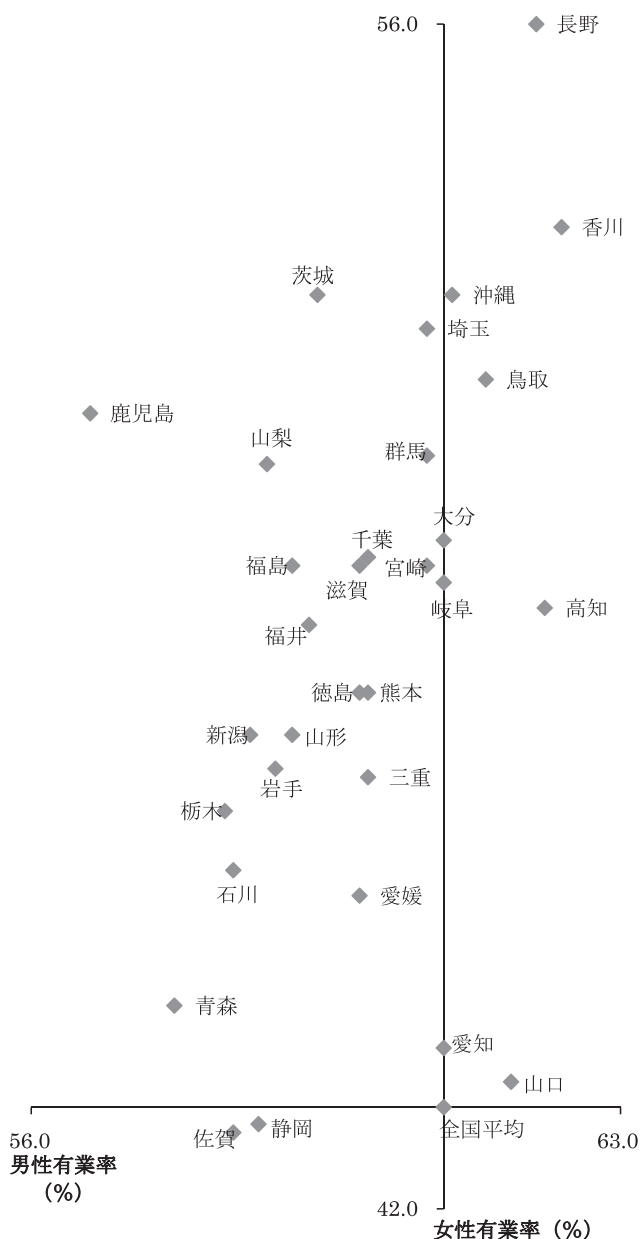
出所：第1表と同じ。

を算出するための「無職業者で副業あり」の都市別人数が得られないことと、有業率③を算出するための「本業なき従属者で副業あり」の人数が、大・中都市は得られるが、小都市は得られないことによる。

そこで、「郡部」・「市部」のかわりに「郡部+小都市」と「大・中都市」に区分し、有業率③を算出したのが、第2表の都市規模別有業率である。

「郡部+小都市」と「大・中都市」の有業率③を比較すると、男性は「郡部+小都市」

第 1-2 図 府県別有業率④



出所：第 1 表と同じ。

60.1%、「大・中都市」65.9%と、「大・中都市」が5.8ポイント高い。女性は「郡部+小都市」45.7%、「大・中都市」23.0%と、「大・中都市」が22.7ポイント低い。このことから、都市化は男性有業率を上昇させ、女性有業率を大きく低下させるといえる。

都市化が男性有業率にはプラスに、女性有業率にはマイナスに働くことは、「郡部+小都市」と「郡部」の有業率②を比較することでも確認できる。小都市人口は、男女計で全人口の6.0%を占める。これを郡部に加えた「郡部+小都市」の有業率②は、男性

第2表 都市規模別有業率

(単位：%)

	男女計					男					女				
	人口比	有業率 ①	有業率 ②	有業率 ③	有業率 ④	人口比	有業率 ①	有業率 ②	有業率 ③	有業率 ④	人口比	有業率 ①	有業率 ②	有業率 ③	有業率 ④
全国	100.0	47.6	48.7	52.0	52.1	100.0	60.4	60.6	60.9	60.9	100.0	34.7	36.8	43.1	43.2
郡部	82.0	48.9	49.8			81.2	59.5	59.7			82.7	38.3	39.9		
市部	18.0	41.8	44.0			18.8	64.0	64.2			17.3	17.6	22.0		
郡部+小都市	87.9	48.4	49.3	52.9		87.2	59.6	59.8	60.1		88.6	37.3	38.9	45.7	
大・中都市	12.1	41.8	44.4	45.7		12.8	65.5	65.8	65.9		11.4	15.2	20.3	23.0	
六大都市	9.8	42.5	45.3	46.5		10.4	66.6	67.0	67.1		9.2	15.0	20.7	23.2	
中都市	2.3	39.2	40.8	42.2		2.4	60.5	60.7	60.8		2.2	16.0	19.0	21.8	
小都市	6.0	41.6	43.1			6.0	60.7	60.9			6.0	22.2	25.1		

出所：第1表と同じ。

では「郡部」より 0.1 ポイント高く、女性は 1.0 ポイント低い。

府県別有業率に影響を与える大・中都市を除くと、地域間格差や男女間の差はどうなるのだろうか。第3表の府県別有業率（郡部+小都市）は、大都市と中都市を除いた有業率を示している。有業率③の全国平均は、男性 60.1%，女性 45.7% である。地域別にみると、男性の最高は、「京都府－京都市」の 63.8%，最低が「鹿児島県－鹿児島市」の 56.9%，女性は、最高が長野県の 55.9%，最低が「大阪府－大阪市」の 28.7% である。地域間格差は、男性は 6.9 ポイントであるが、女性は 27.2 ポイントである。有業率③の男女間の差は、全国平均では 14.4 ポイント、最大は「大阪府－大阪市」の 33.7 ポイント、最小は「鹿児島県－鹿児島市」の 3.9 ポイントである。第1表の「大・中都市」を含めた府県別有業率③と比較すると、地域間格差は男女とも小さく、男女間の差も小さい。つまり都市化は、地域間格差や男女間の差を拡大させるといえよう。

都市化の影響を除いても、女性の地域間格差は 27.2 ポイントと大きい。こうした女性有業率の地域間格差の要因については、地域の産業構造や、自営業主・職員・労務者に区分される従業上の地位などの面から検討しなければならないだろう。

Ⅲ 都市別有業率

第4表は、都市別有業率を示したものである。既述のように、大都市と中都市は「無職業者で副業あり」のデータが得られず、有業率④は算出できない。小都市は、「本業なき従属者で副業あり」のデータも得られないので、有業率③も算出できない。

大都市と中都市については、有業率③を使用せざるを得ない。しかし第1表にあるように、有業率④と有業率③とでは、全国平均でみると、男性では差がほとんどなく、女性の差は 0.1% に過ぎない。ただ、女性の場合は、石川県が 0.4%，山口県、香川県、愛媛県が 0.3% と比較的差が大きい県がある。この差は、女性の副業や内職を検討する際には無視できないが、ここでは有業率③を使っても大勢には影響はない。小都市につ

第3表 府県別有業率（郡部＋小都市）

（単位：％）

	男女計			男			女		
	有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③
（郡部＋小都市）平均	48.4	49.3	52.9	59.6	59.8	60.1	37.3	38.9	45.7
北海道	45.3	46.3	48.4	58.8	58.9	59.1	30.2	32.1	36.4
青森	48.2	49.0	51.1	57.3	57.5	57.7	38.9	40.4	44.4
岩手	46.3	47.0	52.9	58.3	58.4	58.8	34.5	35.6	47.1
宮城	45.2	46.1	51.0	56.7	56.9	57.3	33.6	35.3	44.7
秋田	46.9	47.9	49.4	57.9	58.1	58.2	35.7	37.5	40.4
山形	50.4	51.6	53.2	58.8	58.9	59.0	42.3	44.4	47.5
福島	50.1	51.2	54.2	58.6	58.9	59.1	41.8	43.7	49.5
茨城	54.2	55.3	56.0	59.0	59.3	59.4	49.6	51.5	52.7
栃木	48.1	49.3	52.3	57.5	58.0	58.2	38.9	40.8	46.6
群馬	51.0	52.1	55.6	60.1	60.5	60.7	42.4	44.0	50.8
埼玉	51.3	52.7	56.4	59.9	60.3	60.6	43.1	45.4	52.3
千葉	52.5	53.5	54.7	59.6	59.7	60.0	45.6	47.5	49.6
東京	40.8	42.8	46.4	60.1	60.5	60.7	20.6	24.2	31.4
神奈川	44.4	45.8	50.3	61.8	62.0	62.3	25.9	28.5	37.5
新潟	50.8	52.0	52.9	58.2	58.4	58.5	43.7	45.7	47.5
富山	44.8	45.4	49.1	56.9	57.0	57.3	33.2	34.3	41.2
石川	50.8	51.3	54.1	58.1	58.2	58.5	43.8	44.8	49.9
福井	51.6	52.1	53.9	58.9	59.0	59.2	44.5	45.5	48.8
山梨	52.7	53.5	54.7	58.4	58.7	58.8	47.0	48.4	50.7
長野	54.2	54.8	58.8	61.4	61.6	61.9	47.3	48.3	55.9
岐阜	49.5	50.0	55.1	60.4	60.5	60.9	38.5	39.4	49.2
静岡	46.2	47.0	50.8	58.3	58.4	58.7	34.2	35.5	42.9
愛知	48.3	48.8	54.0	59.8	59.8	60.2	37.3	38.1	48.0
三重	49.7	50.3	53.3	59.6	59.7	59.9	40.2	41.3	46.9
滋賀	51.8	52.5	54.4	59.5	59.7	59.8	44.5	45.9	49.4
京都	51.7	52.5	55.4	63.4	63.5	63.8	39.8	41.2	46.9
大阪	42.0	43.1	45.7	62.0	62.3	62.4	21.7	23.7	28.7
兵庫	44.7	45.6	51.0	60.9	61.1	61.5	28.3	29.9	40.5
奈良	37.8	38.6	47.4	58.3	58.5	58.9	17.6	19.0	36.1
和歌山	40.4	41.3	47.3	57.6	57.7	58.1	23.5	25.2	36.8
鳥取	52.9	53.5	56.5	61.0	61.1	61.4	45.2	46.3	51.7
島根	52.3	53.2	57.7	63.1	63.4	63.7	41.7	43.1	51.9
岡山	51.7	52.1	56.0	62.0	62.2	63.1	41.4	42.2	49.0
広島	46.3	46.8	53.0	58.9	59.0	59.4	33.9	34.8	46.8
山口	45.8	46.6	52.4	61.2	61.3	61.6	30.4	31.9	43.2
徳島	51.6	52.6	53.9	59.5	59.8	59.9	43.8	45.6	48.0
香川	48.3	49.2	57.7	57.8	58.1	62.2	38.9	40.4	53.3
愛媛	45.9	46.7	52.5	59.3	59.5	59.8	33.0	34.3	45.4
高知	50.9	51.8	55.4	61.4	61.7	62.0	40.5	42.1	48.9
福岡	46.4	47.5	50.2	61.0	61.2	61.4	31.3	33.3	38.7
佐賀	46.9	48.0	50.4	58.0	58.2	58.4	36.2	38.3	42.8
長崎	51.1	52.1	54.4	62.5	62.7	62.9	39.0	40.9	45.3
熊本	50.1	51.4	53.8	59.4	59.7	59.9	41.1	43.4	48.0
大分	51.6	52.4	55.2	60.4	60.6	60.8	43.1	44.5	49.8
宮崎	48.6	49.8	55.1	60.1	60.4	60.7	37.1	39.0	49.5
鹿児島	48.5	49.5	54.9	56.3	56.6	56.9	41.3	42.9	53.0
沖縄	50.8	51.6	56.7	60.6	60.8	61.0	41.6	43.1	52.7

出所：第1表と同じ。

第4表 都市別有業率

(単位：%)

	人口 (男女計)	男女計			男			女		
		有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③
大都市・計	5,479,086	42.5	45.3	46.5	66.6	67.0	67.1	15.0	20.7	23.2
東京市	2,173,201	41.4	45.0	45.9	65.6	66.1	66.2	13.1	20.3	22.2
横浜市	422,938	41.2	43.5	45.2	66.1	66.3	66.4	13.3	17.8	21.3
名古屋市	429,997	41.0	42.5	45.1	62.8	62.9	63.1	18.0	21.1	26.2
京都市	591,323	42.3	45.2	46.4	63.4	63.7	63.8	20.7	26.2	28.6
大阪市	1,252,983	45.2	47.7	48.9	70.7	71.0	71.0	15.5	20.7	23.3
神戸市	608,644	42.6	44.6	45.8	67.9	68.1	68.2	13.7	17.8	20.2
	人口 (男女計)	男女計			男			女		
		有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③
中都市・計	1,274,512	39.2	40.8	42.2	60.5	60.7	60.8	16.0	19.0	21.8
札幌区	102,580	36.2	37.8	39.1	56.2	56.3	56.4	14.8	18.1	20.5
小樽区	108,113	37.8	40.0	41.4	60.8	61.0	61.2	12.7	17.1	19.9
函館区	144,749	37.6	39.7	40.5	61.9	62.0	62.1	11.1	15.3	17.0
仙台市	118,984	37.6	39.2	40.3	56.1	56.2	56.3	17.2	20.5	22.6
金沢市	129,265	36.8	38.3	41.1	57.4	57.5	57.7	17.4	20.0	25.4
広島市	160,510	40.7	41.9	43.4	60.1	60.3	60.4	19.8	22.1	25.0
呉市	130,362	44.4	45.1	47.8	69.1	69.2	69.3	12.3	13.7	19.9
八幡市	100,235	44.9	45.5	45.8	69.0	69.1	69.1	14.0	15.2	15.9
長崎市	176,534	39.3	40.9	41.5	60.0	60.2	60.2	17.2	20.4	21.5
鹿児島市	103,180	36.5	38.8	40.3	51.9	52.2	52.3	22.1	26.1	29.1
	人口 (男女計)	男女計			男			女		
		有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③	有業率①	有業率②	有業率③
小都市・計	3,343,160	41.6	43.1		60.7	60.9		22.2	25.1	
旭川区	61,319	42.9	44.2		65.0	65.1		14.3	17.2	
室蘭区	56,082	37.9	38.8		61.7	61.7		10.3	12.3	
釧路区	39,392	39.5	41.1		62.3	62.4		12.5	16.0	
弘前市	32,767	35.3	37.2		54.7	55.1		16.7	20.2	
青森市	48,941	36.5	38.2		56.8	57.0		15.7	18.9	
盛岡市	42,403	34.0	35.7		51.1	51.2		17.2	20.4	
秋田市	36,281	36.3	38.3		57.8	58.1		13.3	17.3	
山形市	48,399	41.8	43.5		58.6	58.8		24.3	27.5	
米沢市	43,007	43.1	44.6		57.2	57.4		30.2	32.8	
福島市	35,762	41.1	42.8		57.9	58.0		24.9	28.2	
若松市	37,549	42.1	43.5		61.7	61.9		20.2	23.0	
水戸市	39,363	35.7	37.4		53.5	53.6		17.8	21.1	
宇都宮市	63,771	37.4	38.8		55.7	55.8		19.4	22.0	
前橋市	62,325	47.0	48.3		59.9	60.1		36.3	38.3	
高崎市	36,792	40.7	42.3		63.0	63.2		17.9	21.0	
八王子市	38,955	45.0	47.2		63.1	63.3		28.5	32.5	
横須賀市	89,879	51.5	52.5		75.9	76.0		11.1	13.7	
新潟市	92,130	39.9	41.6		56.7	56.9		23.6	26.7	
長岡市	41,627	38.1	40.3		55.5	55.7		22.1	26.3	
高田市	28,388	40.5	41.9		57.7	57.9		22.9	25.5	
富山市	61,812	34.3	35.4		54.6	54.7		15.8	17.9	
高岡市	36,648	36.8	38.0		57.1	57.3		17.4	19.4	
福井市	56,639	42.4	43.5		59.7	59.9		26.0	27.8	
甲府市	56,207	43.8	45.2		59.3	59.5		29.2	31.5	
長野市	37,308	38.0	39.3		56.5	56.6		18.8	21.5	
松本市	49,999	46.6	47.4		62.5	62.7		31.3	32.7	
上田市	26,271	47.7	48.4		60.2	60.2		35.7	37.6	
岐阜市	62,713	46.4	47.4		60.5	60.5		33.8	35.7	

大垣市	28,334	44.0	45.3		58.6	58.7		32.1	34.3	
静岡市	74,093	39.7	41.5		61.5	61.7		16.6	20.2	
浜松市	64,749	43.9	45.3		62.8	62.9		24.8	27.6	
豊橋市	65,163	49.7	50.6		62.3	62.4		38.6	40.4	
岡崎市	38,527	48.2	49.0		61.1	61.2		36.2	37.7	
津市	47,741	44.2	45.4		57.5	57.7		32.8	34.8	
四日市市	35,165	45.8	47.0		62.6	62.8		30.5	32.7	
宇治山田市	39,270	39.3	40.9		58.7	58.9		20.7	23.7	
大津市	31,453	39.8	41.3		60.5	60.6		20.8	23.6	
堺市	84,999	41.1	42.8		61.3	61.6		20.1	23.3	
姫路市	45,750	42.9	44.4		64.7	64.9		20.2	23.2	
尼崎市	38,461	45.4	46.7		67.4	67.6		21.9	24.5	
明石市	33,107	43.2	44.5		63.3	63.4		24.4	26.8	
奈良市	40,301	35.8	37.7		57.1	57.4		14.2	17.8	
和歌山市	83,500	36.2	37.9		58.2	58.3		15.0	18.1	
鳥取市	29,274	37.3	38.4		54.0	54.2		22.3	24.2	
松江市	37,527	36.1	37.6		54.7	55.0		17.7	20.4	
岡山市	94,585	42.3	43.6		58.8	59.0		26.8	29.2	
尾道市	26,466	39.4	41.0		59.6	59.8		19.4	22.4	
福山市	29,768	45.2	46.0		64.6	64.8		26.1	27.5	
下関市	72,300	43.4	45.3		67.7	67.9		16.7	20.4	
徳島市	68,457	40.6	42.0		58.6	58.9		24.1	26.6	
高松市	46,550	36.2	38.3		54.3	54.8		19.2	22.8	
丸亀市	24,480	43.6	44.9		59.6	59.8		27.7	30.0	
松山市	51,250	37.3	38.7		56.5	56.6		18.5	21.0	
今治市	30,296	45.2	46.1		58.8	58.9		34.0	35.5	
高知市	49,329	37.9	40.0		57.0	57.2		19.8	23.7	
福岡市	95,381	37.7	40.1		60.7	61.0		13.6	18.1	
若松市	49,336	44.2	45.7		68.1	68.2		16.2	19.5	
久留米市	43,629	40.7	42.5		57.5	57.9		25.6	28.7	
大牟田市	64,317	39.9	41.0		58.6	58.7		19.7	21.7	
小倉市	33,954	43.5	45.6		66.0	66.2		17.5	21.9	
門司市	72,111	45.0	46.4		68.4	68.5		16.6	19.5	
佐賀市	33,528	31.6	34.4		50.2	50.6		13.3	18.6	
佐世保市	87,022	47.6	48.7		72.2	72.3		13.8	16.2	
熊本市	70,388	40.3	42.8		60.1	60.3		18.8	23.8	
大分市	43,150	45.8	47.1		62.2	62.4		28.5	30.9	
那覇区	53,882	47.5	49.9		57.0	57.5		39.5	43.5	
首里区	22,838	45.1	46.6		53.9	54.4		37.5	40.0	

出所：第1表と同じ。

いては、有業率②までしか算出できない。女性有業率③と女性有業率②の差は無視できない差であり、女性有業率②を使う場合には注意しなければならない。

男性の大都市の有業率③67.1%は、第3表の「郡部+小都市」の府県別有業率③の全国平均60.1%よりも7.0ポイント高い。都市間の差をみると、最高が大阪市の71.0%、最低が名古屋市の63.1%で、都市間格差は7.9ポイントである。中都市平均有業率③60.8%も、「郡部+小都市」の全国平均を若干上回っている。都市間格差をみると、呉市や八幡市は、69%台の高水準であるが、鹿児島市は52.3%であり、仙台市、札幌区、金沢市など10都市中の4都市が60%を下回っている。都市間の有業率の差は、17.0ポ

イントと大きい。また小都市の有業率②の平均は 60.9% であり、「郡部+小都市」の有業率②59.8% をわずかに上回っている程度であるが、横須賀市は 76.0% と、全都市中最も高く、佐世保市が 72.3% とつづく。最低が佐賀市の 50.6% であり、有業率②の都市間格差は 25.4 ポイントと、中都市以上に大きい。大都市の男性の有業率は、いずれの都市でも高水準であるが、中都市・小都市では都市間格差が大きい。

大都市の女性有業率③23.2% は、第3表の「郡部+小都市」の府県別有業率③の全国平均 45.7% よりも低く、約半分である。都市間の差をみると、最高が京都市の 28.6%、最低が神戸市の 20.2% で、都市間格差は 8.4 ポイントである。中都市平均有業率③21.8% は、大都市平均よりもさらに低い。都市間格差をみると、最高が鹿児島市の 29.1%、最低が八幡市の 15.9% で、13.2 ポイントである。女性の場合も、都市の規模が小さいほうが、都市間格差は大きい。

都市化は男性の有業率を上昇させた。ただし、大都市以外の中都市や小都市では、上昇の幅はごくわずかである。また中都市や小都市では都市間格差は大きい。逆に都市化は、女性有業率を大きく低下させた。都市間格差は、都市の規模が大きくなれば縮小する傾向がみられる。都市化の進行は、女性の就業機会を減少させ、かつ労働市場を均質化させる傾向がある。

また都市化は、男女共に有業率が低い都市を生み出す。小都市のなかには、男性有業率②が 56.0% 以下の都市が、佐賀市 (50.6%)、盛岡市 (51.2%)、水戸市 (53.6%)、鳥取市 (54.2%)、首里区 (54.4%)、富山市 (54.7%)、高松市 (54.8%)、松江市 (55.0%)、弘前市 (55.1%)、長岡市 (55.7%)、宇都宮市 (55.8%) の 11 市ある。これらの都市は、女性有業率③が最も高い長野県の 55.9% よりも低い。多くの小都市では女性有業率が低いため、男性有業率の低下を女性有業率でカバーできない。首里区は女性有業率②が 40.0% と高いために男女計の有業率②は 46.6% であるが、首里区と長岡市以外の女性有業率②は 20% 前後と低く、男女計の有業率②も 40% に達しない。「本業なき従属者で副業あり」を加えても、男性有業率の低下をカバーすることはできないだろう。

IV 都市化による女性有業率の変化

都市化が女性の就業に与える具体的な影響について検討しよう。ここでは、職業大分類別にみた人口比と年齢別・配偶関係別の人口比についてみていきたい。

第5表は、職業大分類別に、人口比を示したものである。ここでの有業者数は、有業率③を算出する際のもので、「本業者中の有業者」と住み込みの「家事使用人」と「本業なき従属者で副業あり」からなる。

まず、男性についてみると、農業は、「郡部+小都市」では 31.7%、「大・中都市」で

第5表 職業大分類別人口比

（単位：％）

	男					女				
	全国	郡部+小都市	大・中都市	大都市	中都市	全国	郡部+小都市	大・中都市	大都市	中都市
農業	27.8	31.7	1.1	0.9	2.2	26.7	30.1	0.6	0.3	1.8
水産業	1.9	2.1	0.3	0.2	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
鉱業	1.2	1.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
工業	13.4	11.1	28.9	29.8	24.9	7.4	7.4	7.3	7.5	6.9
商業	7.7	6.0	19.6	21.1	13.1	4.2	4.0	6.2	6.2	6.3
交通業	3.5	3.0	7.0	7.0	7.0	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5
公務・自由業	4.0	3.7	6.6	6.0	9.1	1.1	1.0	2.5	2.6	2.2
その他の有業者	1.2	1.1	1.7	1.5	2.9	0.7	0.8	0.5	0.4	1.0
家事使用人（通勤）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
家事使用人（住込み）	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	2.1	1.7	5.1	5.6	3.0
計	60.9	60.1	65.9	67.1	60.8	43.1	45.7	23.0	23.2	21.8
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：第1表と同じ。

は1.1％である。工業は、「郡部+小都市」では11.1％、「大・中都市」では28.9％、商業は、「郡部+小都市」では6.0％、「大・中都市」では19.6％である。「大・中都市」の交通業と公務自由業は、「郡部+小都市」の2倍前後で、それぞれ7.0％、6.6％ある。

「大・中都市」では農業部門の人口比は小さいが、工業や商業は大きい。そして、交通業と公務自由業の比率も高い。こうしたことが、「大・中都市」の有業率③を65.9％と、「郡部+小都市」の60.1％よりも高くしている。

次に、女性についてみていこう。農業は、「郡部+小都市」では30.1％、「大・中都市」では0.6％である。工業は、「郡部+小都市」では7.4％、「大・中都市」では7.3％と、ほぼ同水準である。商業は、「郡部+小都市」では4.0％、「大・中都市」では6.2％と、「大・中都市」の方が高い。交通業と公務自由業は、「大・中都市」が「郡部+小都市」の2.5倍で、それぞれ0.5％、2.5％ある。住み込み家事使用人は、「郡部+小都市」では1.7％、「大・中都市」では5.1％である。

当然のことであるが、「大・中都市」の農業人口比はきわめて小さい。また男女間で差はほとんどない。しかし農業・水産業・鉱業を除いた人口比をみると、男性は「大・中都市」の64.2％は「郡部+小都市」の25.1％を39.1ポイント上回っているのに対し、女性の場合は、「大・中都市」が22.3％と、「郡部+小都市」の15.0％を7.3ポイント上回っているにすぎない。つまり「大・中都市」では、農業部門での就業機会を得られなかった男性は、工業や商業などの部門で、同程度、あるいはそれ以上の就業機会を得ることができたが、女性は住み込みの家事使用人や商業部門での就業機会が若干増えた程度で、有業率③は23.0％という低い水準にとどまった。また女性の「大都市」と「中都市」を比較すると、「中都市」には、農業の比率がca. 1.3％と残って

いる。農業・水産業・鉱業を除いた人口比をみれば、「大都市」は22.9%、「中都市」は19.9%である。したがって「大都市」では工業や家事使用人といった就業機会が「中都市」よりは若干多く、「大都市」の有業率③は23.2%と、「中都市」の21.8%より高くなっている。

農業部門の比率は、全国平均でみても「郡部+小都市」平均でみても、男性と女性とほぼ同水準である。「郡部+小都市」平均の男性有業率③60.1%と女性有業率③45.7%の差の14.4ポイントは、農業以外の部門の比率の男女差に起因する。工業は3.7ポイント、商業は2.0ポイント、交通業は2.8ポイント、公務・自由業は2.7ポイントの差で、とりわけ大きな差がみられる部門があるわけではない。

「郡部+小都市」における農業・水産業・鉱業を除いた人口比は、男性は25.1%、女性は15.0%で、10.1ポイントの差である。ところが「大・中都市」では男性は64.2%、女性は22.3%と、41.9ポイントの差となっている。このように、「郡部+小都市」でみられる第一次産業以外の分野での男女差が、「大・中都市」では、一層拡大しているのである。

では都市化による影響を受けたのは、どのような女性であろうか。第6表に、有業者の年齢別・配偶関係別の人口比を示した。年齢区分は、家事使用人データが「0~14歳」「15~59歳」「60歳以上」の3区分でしか得られないために、3区分で示している。配偶関係は、「未婚」「有配偶」「死別離別」の3つに区分した。

15~59歳層に注目すると、「郡部+小都市」の有配偶者の人口比は、男性34.3%、女性21.5%、「大・中都市」は、男性32.3%、女性4.4%である。「大・中都市」は、「郡部+小都市」に比べて、男性は若干低いだけであるが、女性は5分の1の低さである。大都市と中都市を比較すると、男性はほとんど同じであるが、女性は大都市の方が低い。未婚者をみると、男性の場合は、「郡部+小都市」では14.8%、「大・中都市」は24.7%、女性は「郡部+小都市」では8.1%、「大・中都市」は9.7%で、男女とも大都市の方が高いが、男性に比べて女性はわずかに高いだけある。

これには、「本業なき従属者で副業あり」に区分されたものは含まれていない。この「本業なき従属者で副業あり」については、年齢別人数も配偶関係別人数も不明である。この人口比は、男性は「郡部+小都市」は0.3%、「大・中都市」は0.1%であるから、年齢や配偶関係がどうであれ、大勢に影響を与えない。しかし女性の場合は、「郡部+小都市」は6.8%、「大・中都市」は2.6%であるため、これらの年齢層や配偶関係が、ここでの分析に影響を与えることになる。そこで、「本業なき従属者で副業あり」の全員が15~59歳の有配偶者であると仮定した場合の比率を、有配偶（仮）の欄に記入した。²⁹「本業なき従属者で副業あり」の比率と「15~59歳層の有配偶」の比率を合計した

29 1920年の東京市の調査によれば、約4万人の内職従事者のうち1割が、内職の目的を嫁入り支度と

第 6 表 有業者の年齢区分別・配偶関係別人口比

（単位：％）

全国	男					女				
	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別
本+家+副	60.9					43.1				
本+家（0-14 歳）	2.3	2.3	0.0		0.0	2.7	2.7	0.0		0.0
本+家（15-59 歳）	52.6	16.0	34.1	34.4	2.5	31.6	8.3	19.6	25.9	3.7
本+家（60 歳以上）	5.7	0.1	4.2		1.4	2.5	0.0	1.1		1.4
副業のみ	0.3					6.3				
郡部・小都市	男					女				
	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別
本+家+副	60.1					45.7				
本+家（0-14 歳）	2.1	2.1	0.0		0.0	2.8	2.8	0.0		0.0
本+家（15-59 歳）	51.6	14.8	34.3	34.7	2.5	33.4	8.1	21.5	28.3	3.8
本+家（60 歳以上）	6.1	0.1	4.5		1.5	2.7	0.0	1.2		1.5
副業のみ	0.3					6.8				
大・中都市	男					女				
	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別
本+家+副	65.9					23.0				
本+家（0-14 歳）	3.4	3.4	0.0		0.0	2.2	2.2	0.0		0.0
本+家（15-59 歳）	59.7	24.7	32.3	32.4	2.8	17.3	9.7	4.4	7.0	3.2
本+家（60 歳以上）	2.6	0.1	1.9		0.6	0.8	0.1	0.1		0.6
副業のみ	0.1					2.6				
大都市	男					女				
	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別
本+家+副	67.1					23.2				
本+家（0-14 歳）	3.8	3.8	0.0		0.0	2.3	2.3	0.0		0.0
本+家（15-59 歳）	60.6	25.4	32.3	32.4	2.9	17.5	10.1	4.2	6.7	3.2
本+家（60 歳以上）	2.6	0.1	1.9		0.6	0.8	0.1	0.1		0.6
副業のみ	0.1					2.6				
中都市	男					女				
	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別	計	未婚	有配偶	有配偶(仮)	死別離別
本+家+副	60.8					21.8				
本+家（0-14 歳）	1.9	1.9	0.0		0.0	1.7	1.7	0.0		0.0
本+家（15-59 歳）	56.0	21.3	32.4	32.5	2.3	16.5	7.8	5.6	8.4	3.1
本+家（60 歳以上）	2.8	0.0	2.2		0.6	0.8	0.0	0.2		0.6
副業のみ	0.1					2.8				

注：「本」は、職業大分類 1 から 9 に分類された、本業者

「家」は、住込み家事使用人

「副」は、本業なき従属者で副業のあるもの

出所：第 1 表と同じ。

ものとなる。女性の場合、「大・中都市」では 7.0％ となり、「15～59 歳層の有配偶」の比率をさほど高めるものではない。都市部では、有配偶女性は就業機会に恵まれず、生活苦を緩和するために内職が奨励されたのであるが、実際に内職に従事していたものの

ゝ 答えている。東京市社会局『内職に関する調査』大正 10 年 5 月（復刻・『日本近代都市社会調査資料集成 1 東京市社会局調査報告書〔大正九年～昭和十四年〕3 大正十年』1995 年 1 月）、5 ページ。

比率は、さほど高くない。

全人口中に占める有業率を算出した第6表では、「郡部+小都市」と「大・中都市」との間にある年齢別・配偶関係別人口構成の違いに影響を受ける。そこで、別の方法で、配偶関係別の検討をしておきたい。第7表は配偶関係別の有業率を示したものである。ここでも「本業なき従属者で副業あり」全員を有配偶とみなした数字も示しておいた。男性の場合、有配偶の「本業者+家事使用人+副業のみ」の有配偶者総数に占める比率は、「郡部+小都市」は97.2%、「大・中都市」は94.9%である。女性は、「郡部+小都市」では73.2%、「大・中都市」は17.9%である。また「大都市」は17.0%、「中都市」は21.9%である。「本業なき従属者で副業あり」全員を有配偶と仮定することにより、有配偶を過大に評価することになるが、それでも「大都市」の女性有配偶者の有

第7表 配偶関係別人口比

(単位: %)

全国	男				女			
	計	未婚	有配偶	死別離別	計	未婚	有配偶	死別離別
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本+家	60.6	33.3	96.2	79.1	36.8	22.9	51.3	44.2
本+家+副	0.3		97.0		6.3		66.9	
郡部+ 小都市	男				女			
	計	未婚	有配偶	死別離別	計	未婚	有配偶	死別離別
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本+家	59.8	31.0	96.4	79.0	38.9	22.6	56.4	45.7
本+家+副	0.3		97.2		6.8		73.2	
大・中都市	男				女			
	計	未婚	有配偶	死別離別	計	未婚	有配偶	死別離別
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本+家	65.8	47.3	94.7	79.6	20.3	24.7	11.4	32.8
本+家+副	0.1		94.9		2.6		17.9	
大都市	男				女			
	計	未婚	有配偶	死別離別	計	未婚	有配偶	死別離別
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本+家	67.0	49.1	94.8	80.4	20.7	26.0	10.6	33.1
本+家+副	0.1		95.1		2.6		17.0	
中都市	男				女			
	計	未婚	有配偶	死別離別	計	未婚	有配偶	死別離別
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本+家	60.7	39.1	94.0	75.3	19.0	19.4	14.7	31.8
本+家+副	0.1		94.3		2.8		21.9	

注:「本」は、職業大分類1から9に分類された、本業者

「家」は、住込み家事使用人

「副」は、本業なき従属者で副業のあるもの

「本+家+副」の有配偶の欄は、「副」をすべて有配偶と仮定した場合の比率である。

出所:第1表と同じ。

業率は、きわめて低い。

お わ り に

梅村の仮説（1）のとおり、農業を失った都市の女性有業率は全般的に郡部のそれに比べて大幅に低下している。しかし（2）の「都市産業の発達には若い女性の就業機会を用意する。」については、1920年の段階では、都市部の家事使用人の比率の高さが目立つ程度であった。中村隆英は、都市部において、飲食料品をはじめとする各種物品販売、料理飲食店をはじめ行商・露天商などの商業部門、旅館・理容理髪・洗い張り染色・浴場などのサービス業、および医師・看護婦・教師、さらに家事使用人などの増加を指摘している³⁰。しかし、有業率の低下をカバーするものではなかった。

また中村は、1920年という第一次大戦による人口の大規模な脱農化と都市集中が終わったこの段階においても、全国ベースでみると、近代産業のシェアは14%にすぎず、農林水産業を含む旧在来産業が80%、新在来産業が6%を占めていたと推計し、市部と郡部別の分析も、データが得られないところは推計を交えて分析した。そして第一次産業を除いた合計による近代産業と在来産業の構成比でみると、市部と郡部の差は意外に小さくなると述べている。³¹

松本貴典・奥田都子は、中村の研究をベースにして、あらたに増加した有業者の何%をどの部門が吸収したのかを示す部門別限界寄与率という指標を使い、第一次大戦ブームの1915～1920年には、在来部門から近代部門に大量の労働力が供給され、第一次大戦後の不況期には、増加した有業者のうち70～80%以上が在来産業に職を得たという結果を導き出している³²。そして、近代産業の有業者数は、1935年まで在来産業有業者（非農林水産業）を上まわることはなかったという³³。こうしたことから松本・奥田は、戦前期における在来産業（非農林水産業）は、最大の有業者を抱えながら成長し、就業機会を提供し続けた部門であり、かつ景気の変動に応じて労働力を供給・吸収する「緩衝装置」としての機能を果たしたと論じている。³⁴

しかしながら、1920年の都市の女性有業率の低さは、在来産業への参入にも限界が

30 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年8月、190ページ。

31 新在来産業とは、伝統的な旧在来産業に対して、外来の素材や技術を取り入れたものをいう。

32 中村隆英「在来産業の規模と構成」梅村又次・新保博・西川俊作・速水融編『日本経済の発展－近世から近代へ－』（数量経済史論集1）日本経済新聞社、1976年4月、208～211ページ（同論文は、中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、1985年4月にも収録されている）。

33 松本貴典・奥田都子「戦前期日本における在来産業の全国展開－営業税データによる数量的分析－」中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、1997年2月、17～18ページ。

34 中村によってすでに推計されたものを、最新の数値を利用して改善したものである。松本・奥田推計と中村推計を1920年時点で比較すると、松本・奥田推計の「在来産業有業者」推計は806万人で、中村推計の1011万人より約200万人少ない。松本貴典・奥田都子、前掲論文、61～62ページ。

あり、新たな就業機会もさほど用意されていなかったことを物語っている。また、都市の女性有業者が縁辺労働力³⁵としての性格をもつようになり、「専業主婦」が労働力を吸収する緩衝材としての役割を果たすようになったといえよう。

35 縁辺労働力については、梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店、1971年3月、24ページ。